

## Ⅱ 調査結果の概要

### 要 約

平成 22 年(2010 年)工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 484 事業所で、前回(平成 21 年)に比べ 17 事業所(3.4%)減少した。
- 2 従業者数は 12,830 人で、前回に比べ 83 人(0.7%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,632 億 7,713 万円で、前回に比べ 282 億 9,788 万円(12.0%)増加した。
- 4 現金給与総額は 448 億 8,424 万円で、前回に比べ 23 億 4,120 万円(5.5%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,464 億 2,751 万円で、前回に比べ 227 億 4,739 万円(18.4%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,013 億 9,489 万円で、前回に比べ 192 億 4,896 万円(23.4%)増加した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
事業所数	526	521	530	501	484
	-3.3	-4.8(注)	-1.3(注)	-5.5	-3.4
従業者数	14,446	14,710	14,153	12,747	12,830
	2.4	-2.2(注)	-4.0(注)	-9.9	0.7
製造品出荷額等	28,254,398	32,266,271	31,323,272	23,497,925	26,327,713
	4.1	11.6(注)	-3.0(注)	-25.0	12.0
現金給与総額	5,055,313	5,253,364	5,221,400	4,254,304	4,488,424
	-2.5	1.1(注)	-0.6(注)	-18.5	5.5
原材料使用額等	15,994,506	17,761,607	17,360,479	12,368,012	14,642,751
	11.8	8.1(注)	-2.3(注)	-28.8	18.4
付加価値額	10,243,949	12,805,804	11,737,430	8,214,593	10,139,489
	-5.1	22.7(注)	-8.4(注)	-30.0	23.4

(注)上段：実数、下段：対前回増減率

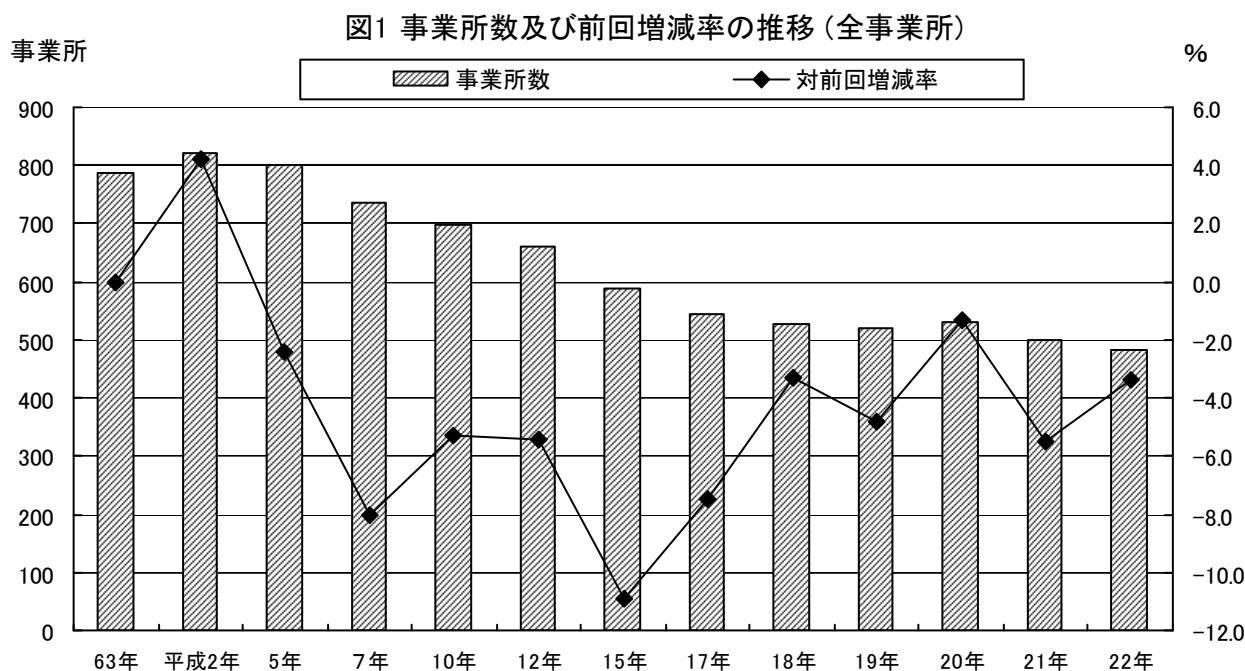
(注)本報告書における平成 19 年および 20 年の対前回増減数・増減率は、脱漏事業所を除いた参考値を用いて計算している。

◆工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

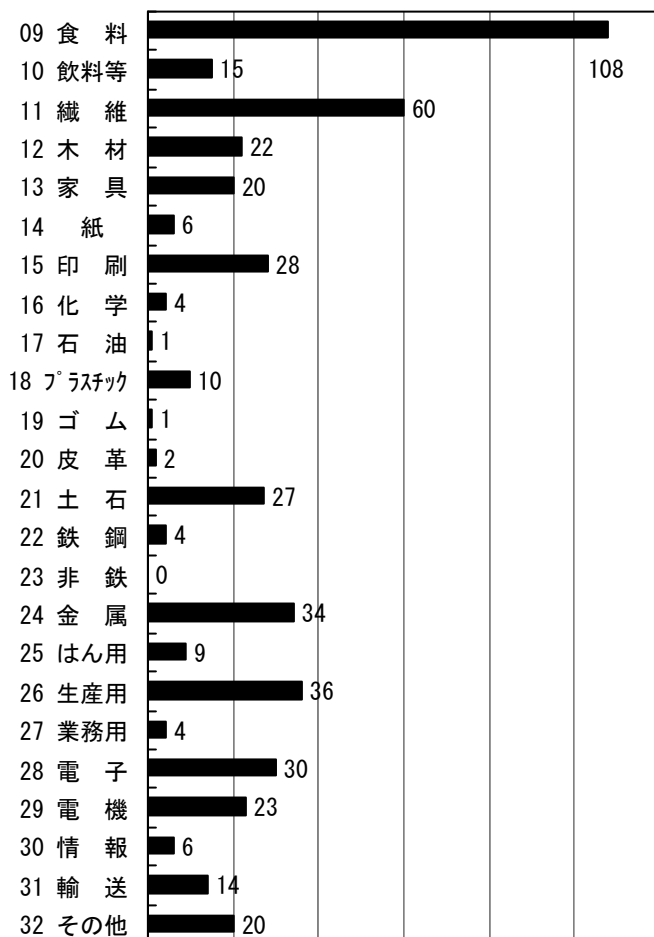
# 1 事業所数

平成 22 年の事業所数は 484 事業所で、前回に比べ 17 事業所(3.4%)減少した。

[図 1、Ⅲ付表 1 の 1]



(図2)産業中分類別事業所数(全事業所)



## (1)業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が108事業所(構成比22.3%)と最も多く、次いで繊維が60事業所(12.4%)、生産用機械器具が36事業所(7.4%)、金属が34事業所(7.0%)、電子が30事業所(6.2%)の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、輸送が2事業所増加となったほか、土石、はん用機械器具、生産用機械器具が各1事業所増加となった。

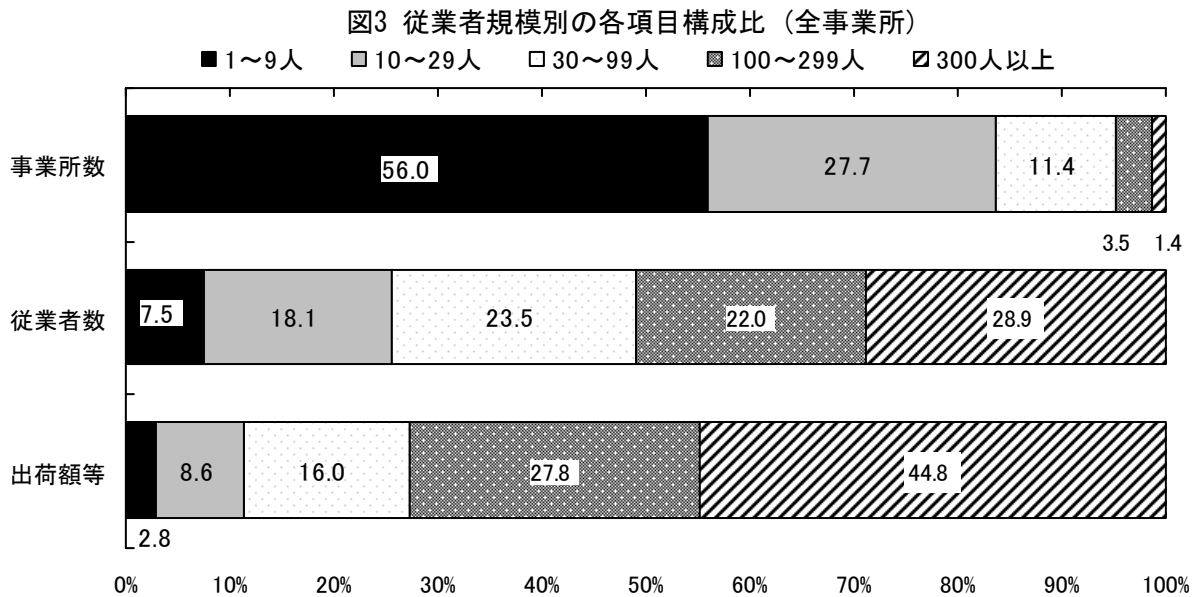
一方、家具が7事業所、食料及び鉄鋼が3事業所、プラスチック、非鉄及び業務用機械器具が2事業所、繊維、木材及び金属が各1事業所ずつの減少となった。全体では17事業所の減少となっている。

[図 2、Ⅲ付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が35.3% (171事業所)と最も多く、次いで4～9人規模20.7% (100事業所)、10～19人規模19.2% (93事業所)、20～29人規模8.5% (41事業所)、30～49人規模6.0% (29事業所)、50～99人規模5.4% (26事業所)、100～199人規模2.7% (13事業所)、300～499人規模が1.0% (5事業所)、200～299人規模が0.8% (4事業所)、500人以上規模0.4% (2事業所)の順となっており、29人以下の事業所(405事業所)が83.7%を占めている。

[図3、Ⅲ付表1の2]



2 従業者数

平成22年の従業者数は12,830人で、前年に比べ83人(0.7%)増加した。

[図4、Ⅲ付表2の1]

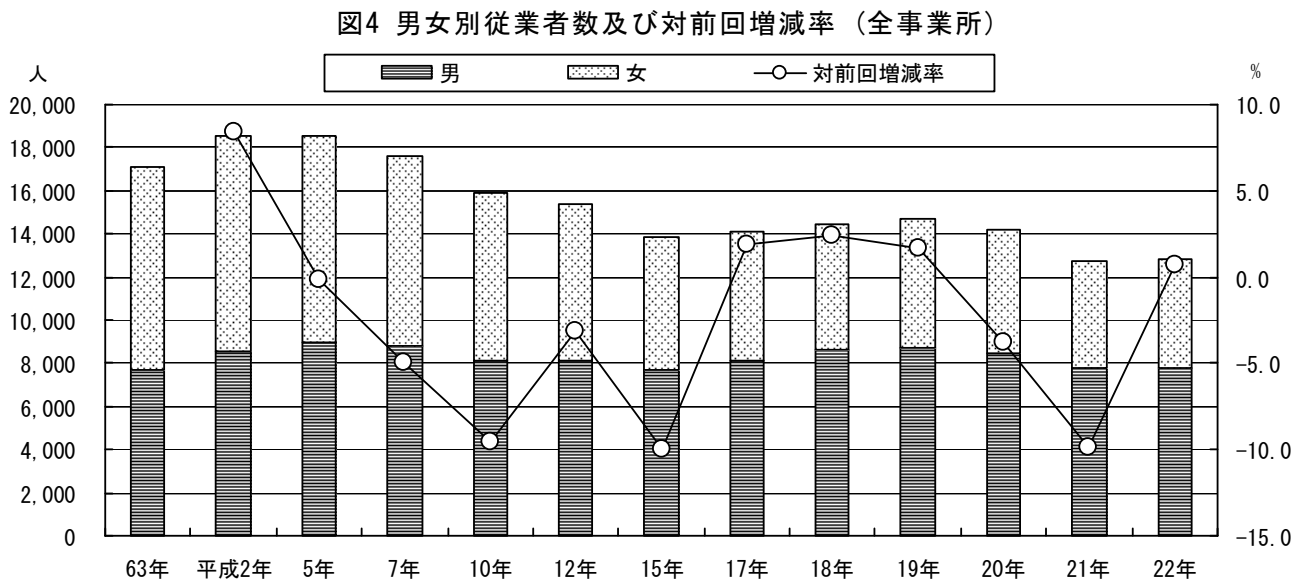
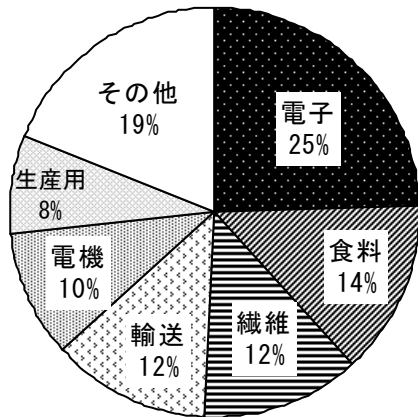


図5 産業中分類別従業者の構成比  
(全事業所)



### (1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、その他(143人 97.9%増)、紙(21人 72.4%増)、輸送(194人 13.9%増)など10業種が増加した。一方、非鉄(46人、皆減)、業務用機械器具(194人 73.5%減)、鉄鋼(80人 35.4%減)、土石(37人 11.5%減)など11業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が24.5%(3,141人)と最も多く、次いで食料13.9%(1,782人)、輸送12.4%(1,594人)、繊維12.4%(1,587人)、電機10.1%(1,296人)、生産用機械器具7.8%(996人)の順となっており、これら上位6業種で全体の81.1%を占めている。

[Ⅲ付表2の1]

### (2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模が15.4%(1,971人)と最も多く、次いで50~99人規模が14.8%(1,902人)、100~199人規模14.4%(1,842人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の74.4%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、300~499人規模、50~99人規模及び10~19人規模が増加し、これ以外は減少している。

[図3、Ⅲ付表2の2]

### (3) 男女別

男女別に対前回増減数をみると、男性が60人(0.8%)増加し7,803人となり、女性も23人(0.5%)増加し5,027人となった。

業種別では、男性は輸送183人、その他94人及び生産用機械器具92人など11業種で増加したが、業務用機械器具が131人、電子100人の大幅な減少を含め、鉄鋼71人、非鉄34人など9業種で減少した。女性は繊維114人、その他49人及び生産用機械器具21人など8業種で増加したものの、業務用機械器具63人、電子47人、食料33人など12業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男性が60.8%に対して、女性が39.2%となっている。

業種別の男女の構成比では、男性の割合が高いのは、輸送(89.1%)、化学(88.8%)、鉄鋼(88.4%)など16業種、女性の割合が高いのは、繊維(85.8%)、皮革(78.6%)など5業種となっている。

[Ⅲ付表2の3]

### (4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は26.5人で、前回に比べ1.1人(4.3%)増加した。

業種別では、輸送113.9人、電子104.7人、電機56.3人、情報41.2人など7業種が市平均を上回った。

対前回増減では、その他(7.2人増)、プラスチック(6.7人増)など12業種で増加し、業務用機械器具(26.5人減)、非鉄(23.0人減)など9業種で減少した。

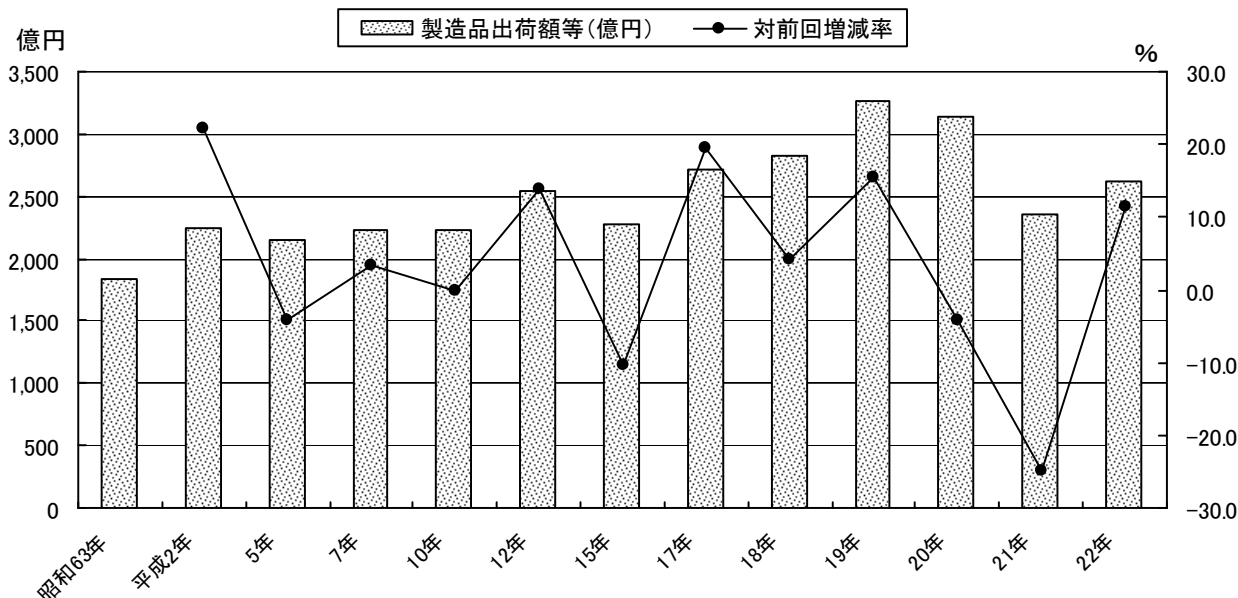
[Ⅲ付表2の4]

### 3 製造品出荷額等

平成 22 年の製造品出荷額等は 2,632 億 7,713 万円で、前回に比べ 282 億 9,788 万円 (12.0%) 増加した。

[図 3、Ⅲ付表 3 の 1]

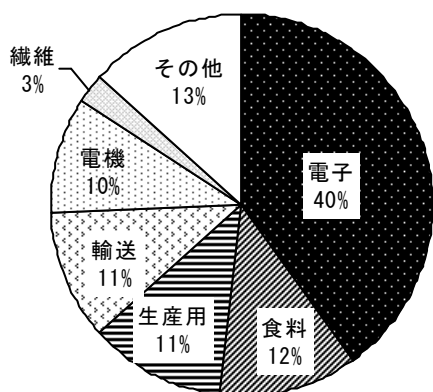
図6 製造品出荷額等及び対前回増減率（全事業所）



#### (1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、生産用機械器具(152 億 1,739 万円 101.9%)、輸送(96 億 5,048 万円 48.6%)、電機(82 億 9,709 万円 48.5%) などの大幅な増加を含め 12 業種が増加したものの、電子(52 億 4,131 万円 4.8%減)、業務用機械器具(37 億 9,289 万円 90.1%減) など 11 業種が減少した。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（全事業所）



業種別の構成比は、電子 39.9%(1,049 億 4,826 万円)と最も多く、次いで食料 12.0%(315 億 6,720 万円)、生産用機械器具 11.4%(301 億 5,170 万円)、輸送 11.2%(295 億 1,968 万円)、電機 9.6%(254 億 287 万円)、繊維 2.5%(64 億 7,393 万円)の順で、これら上位 6 業種で全体の 86.6%を占めている。

[図 7、Ⅲ付表 3 の 1]

#### (2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 25.4%(667 億 8,894 万円)と最も多く、次いで 300~499 人規模 19.4%(511 億 316 万円)、100~199 人規模 18.3%(482 億 8,762 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 88.6%を占めている。

[図 3、Ⅲ付表 3 の 2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億4,396万円で、前回に比べ7,494万円16.0%増加している。

[Ⅲ付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等2,052万円で、前回に比べ11.3%増加している。  
業種別にみると、電子(3,341万円)、生産用機械器具(3,027万円)などが多い一方、はん用機械器具(748万円)、繊維(408万円)などが少ない。

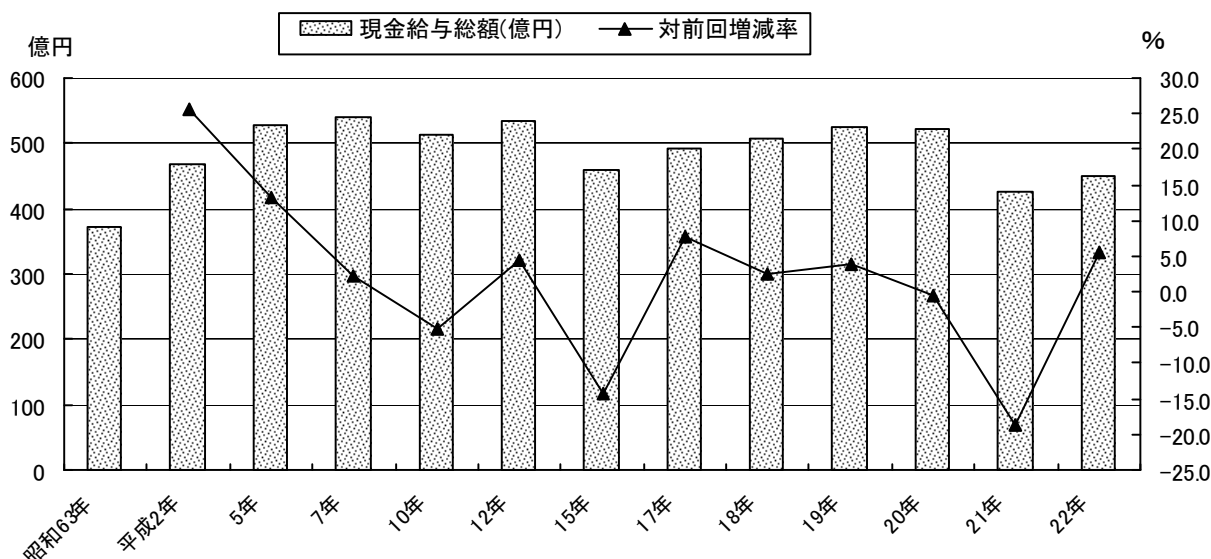
[Ⅲ付表3の4]

## 4 現金給与総額

平成22年の現金給与総額は448億8,424万円で、前回に比べ23億4,120万円(5.5%)増加した。

[図8、Ⅲ付表4の1]

図8 現金給与総額及び対前回増減率(全事業所)



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、輸送(14億2,187万円24.1%)、その他(7億2,629万円209.5%)、電子(6億2,432万円4.3%)など11業種は増加した一方、業務用機械器具(6億9,295万円78.1%減)、鉄鋼(2億1,460万円27.8%減)など9業種で減少した。

[Ⅲ付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模が20.6%(92億6,053万円)と最も多く、次いで500人以上規模が19.8%(88億7,129万円)の順となっており、30人以上規模で全体の83.2%を占めている。

[Ⅲ付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は350万円で、前回に比べ4.8%(16万円)増加した。

業種別にみると、電子(479万円)、輸送(459万円)などが多く、繊維(191万円)、紙(224万円)などが少ない。

[Ⅲ付表4の3]

(4) 現金給与率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における現金給与率は 16.1%と前年より 2.0 ポイント低下した。

[V付表 4 の 4]

(5) 労働分配率(従業員 30 人以上の事業所)

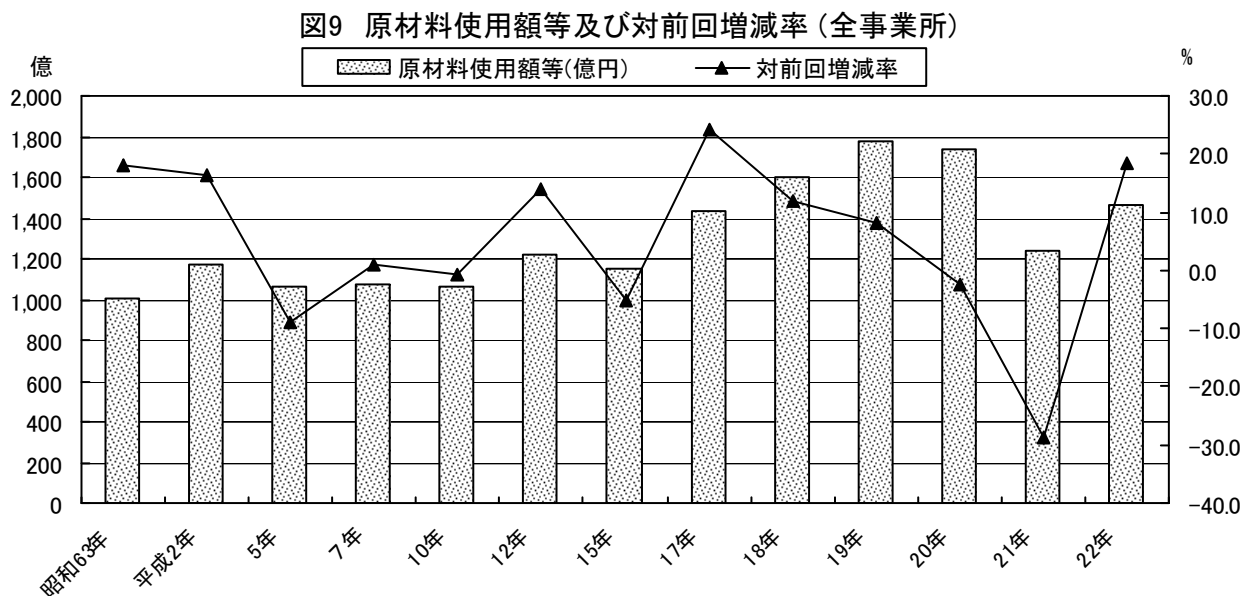
従業員 30 人以上の事業所における労働分配率は 42.9%と前年より 8.5 ポイント低下した。

[V付表 4 の 4]

5 原材料使用額等

平成 22 年の原材料使用額等は 1,464 億 2,751 万円で、前回に比べ 227 億 4,739 万円(18.4%)増加した。

[図 9、V付表 5 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、生産用機械器具(99 億 6,801 万円 84.5%)、輸送(61 億 2,170 万円 49.7%)、電機(55 億 6,655 万円 49.9%) など 12 業種は増加した一方、業務用機械器具(13 億 6,069 万円 93.4%減)、情報(6 億 5,864 万円 20.0%減) など 8 業種で減少した。

[V付表 5 の 1]

(2) 規模別

従業員規模別の構成比をみると、100~199 人規模が 22.4%(328 億 5,303 万円)と最も多く、次いで 300~499 人規模が 22.3%(326 億 1,808 万円)、500 人以上規模 16.9%(247 億 6,416 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 89.8%を占めている。

[V付表 5 の 2]

(3) 原材料率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における原材料率は、56.8%と前年より 0.5 ポイント低下した。

[V付表 4 の 4]

(4) 用途別内訳(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が 85.9%と大半を占め、次いで委託生産費 4.3%、電力使用額 4.1%、燃料使用額 1.3%の順となっている。

用途別対前年増減率は、原材料使用額 20.3%、委託生産費 18.6%、電力使用額 10.8%と増

額したものの、燃料使用額 15.6%減少している。

[V付表5の2]

## 6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における平成 21 年末の在庫額は、230 億 361 万円であった。

在庫投資額(年末在庫額一年初在庫額)はプラス 47 億 4,058 万円となった。在庫投資額を業種別にみると、生産用機械器具(34 億 1,406 万円増)、電子(10 億 5,506 万円増)などの 9 業種がプラスとなり、鉄鋼(6,031 万円減)などの 6 業種がマイナスとなった。

[V付表6]

## 7 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、937 億 1,947 万円で、前年に比べ 63 億 2,203 万円(7.2%)増加した。有形固定資産投資総額は 140 億 4,614 万円で、前年に比べ 158 億 3,233 万円(53.0%)減少した。

[V付表7の1、7の2]

## 8 リース契約額・支払額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における平成 22 年のリース契約額は 2 億 1,014 万円で、前年に比べ 36 億 8,285 万円(94.6%)減少した。

従業者 30 人以上の事業所における平成 22 年のリース支払額は 127 億 6,922 万円で、前年に比べ 97 億 9,334 万円(329.1%)増加した。

[V付表8の1]

## 9 付加価値額

平成 22 年の付加価値額は 1,013 億 9,489 万円で、前回到比べ 192 億 4,896 万円(23.4%)増加した。

[Ⅲ付表6の1]

### (1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、生産用機械器具(59 億 1,475 万円 116.7%増)など 13 業種が増加した。一方、業務用機械器具(20 億 4,100 万円 87.4%減)など 7 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 42.5%(430 億 9,563 万円)、生産用機械器具 10.8%(109 億 8,132 万円)、食料 10.3%(104 億 2,532 万円)、輸送 9.1%(92 億 4,413 万円)、電機 7.8%(78 億 6,988 万円)の 5 業種で全体の 80.5%を占めている。

[Ⅲ付表6の1]

### (2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 30.7%(311 億 1,647 万円)と最も多く、次いで、100~199 人規模 17.0%(172 億 3,035 万円)、300~499 人規模 15.6%(158 億 1,860 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 85.9%を占めている。

[Ⅲ付表6の2]

### (3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 2 億 949 万円で、前回到比べ 4,553 万円(27.8%)増加した。

[Ⅲ付表6の3]



(4) 付加価値生産性(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における付加価値生産性は 912 万円で、前年に比べ 187 万円(25.8%)増加した。

[V付表 9 の 3]

(5) 付加価値率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における付加価値率は 37.6%で、前年に比べ 2.4 ポイント増加した。

[V付表 9 の 4]

## 10 工業用地・工業用水(従業員 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業員 30 人以上の事業所における工業用地(敷地面積)は 136 万 3,382 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 4,189 m<sup>2</sup>(0.3%)増加した。

業種別の構成比をみると、電子(20.7%)、輸送(18.2%)、電機(12.3%)、食料(12.3%)の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 7,258 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 478 m<sup>2</sup>(2.8%)増加した。

[V付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業員 30 人以上の事業所における工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 3 万 2,299 m<sup>3</sup>で、前年に比べ 2,282 m<sup>3</sup>(7.6%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(46.2%)が最も多く、次いで繊維(28.2%)、食料(17.2%)の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 409 m<sup>3</sup>で、前年に比べ 38 m<sup>3</sup>(10.2%)増加した。

[V付表 10 の 3、10 の 4]

## 11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 77 事業所で全体の 15.9%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(19 事業所)で、鶴岡中央工業団地(16 事業所)、庄内南工業団地(12 事業所)が続いている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

(2) 従業員数

工業団地に立地する事業所における従業員数は 7,203 人で、全体の 56.1%を占めている。従業員数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(3,820 人)、鶴岡東工業団地(1,134 人)などとなっている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,975 億 6,022 万円で、全体の 75.0%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 1,214 億 1,829 万円で、市全体の 51.0%を占めている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

## 12 地域別(旧市町村別)の状況

### (1) 事業所数

対前回増減数を見ると、鶴岡地域(6事業所)、藤島地域(2事業所)、櫛引地域(4事業所)、温海地域(5事業所)において減少した。また、羽黒・櫛引・朝日地域は前年と同数となった。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域 64.9%、藤島地域 9.5%、羽黒地域 5.4%、櫛引地域 9.1%、朝日地域 3.9%、温海地域 7.2%となっている。

[Ⅲ付表 7]

### (2) 従業者数

対前回増減数を見ると、鶴岡地域(308人 3.3%増)と朝日地域(6人 2.1%増)の2地域で増加した一方、藤島地域(85人 7.0%減)、羽黒地域(15人 2.2%減)、櫛引地域(90人 10.5%減)、温海地域(41人 11.1%減)の4地域で減少している。

地域別構成比は、鶴岡地域 75.1%、藤島地域 8.9%、羽黒地域 5.3%、櫛引地域 6.0%、朝日地域 2.2%、温海地域 2.5%となっている。

[Ⅲ付表 7]

### (3) 製造品出荷額等

対前回増減額を見ると、鶴岡地域(267億4,420万円 14.6%増)、藤島地域(3億3,332万円 1.2%増)、羽黒地域(3億9,967万円 3.4%増)、櫛引地域(9億1,640万円 10.9%増)の4地域で増加した一方、朝日地域(5,680万円 2.7%減)と温海地域(3,891万円 1.6%減)の2地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 79.8%、藤島地域 10.4%、羽黒地域 4.6%、櫛引地域 3.5%、朝日地域 0.8%、温海地域 0.9%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

